



日本共産党 市議会報告



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

2011年9月26日 第1184号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を

放射線量

数値の高い箇所は 速やかに除染を

「子ども達が毎日通う、保育園・幼稚園・学校や公園などの放射線量がどうなっているのか」「大変心配、対策を急いで欲しい」保護者の思いは切実です。
日本共産党はこれまでも浦安市に対策を求めてきました。9月議会では各施設に放射線量測定器を設置し、数値の高い箇所は除染することを求めました。

子どもは細胞分裂が活発で低線量の放射能でも人体への影響が成人の何百倍に及ぶといわれています。
市は、これまで、子ども達が使用する市内52施設(園庭や校庭の中心部)を、高さ1cm 50cm 100cmの3段階測定し、結果をホームページなどに公開してきました。

測定結果は、「すべての地点で児童生徒などが受ける線量の目安の毎時1マイクロシーベルト(8月26日文科科学省発表)を下回った。」とされています。

側溝や雨どいの下などは測定値が高くなる

しかし、市内で測定されている放射線物質セシウム134とセシウム137は水に溶けやすく土壌に付着しやすい性質があり、雨どいの下や側溝など、雨の後に泥が溜まるような場所は、周りに

比べて放射線量が高くなることとがあります。
子どもは側溝や雨どいの下付近でも遊びます。

お母さん達の地道な測定を受け止めて

市が調査したデータだけでは、本当に安全なのか判断できないことから、子育て真っ最中のお母さん達が自分で放射線量測定器を購入して地道に市内を計測しているデータがあります。

日本共産党も計測に同行したところ、マンション敷地内で0.75マイクロシーベルト(住民が独自に除染)、小学校の側溝で0.47マイクロシーベルト(グランド中心は0.2マイクロシーベルト前後)と、大変高い線量を測定しました。

この貴重なデータを市はしっかり受け止め、市としても調査をしたうえで早急に除染対策を講じるべきと日本共産党が



側溝の上を4台の放射線量測定器で測定

質したのに対し、「子どもが側溝などの場所に長時間いることは基本的にはないので、即座に除染することはないと考えている」として、保護者の願いに向き合おうとしません。
市の対応をすばやく

葛飾区・足立区・江東区・墨田区の4区が、区独自の基準を超える放射線量が測定された69施設の砂場の使用を中止しています。

宇都宮市は市内の全小中学校・幼稚園・保育園に放射線量測定器を配備し、毎朝、校庭や園庭中央の数値測定して公表しています。砂場や他の箇所は施設ごと任意で計り施設内で周知しています。

子どもたちが毎日使用する施設を安心できる環境とするために、きめ細かな計測が必要で、日本共産党は子ども施設の施設ごとに測定器を設置するように求めましたが、市は踏み出そうとしません。



学校給食センター

早急に

放射線量測定器導入を

日本の高い暫定基準値

浦安市の学校給食は、モニタリング検査をして市場に流通している食材は安全として、食材の産地の公表をしてきました。

しかし、千葉県内で学校給食に放射性セシウムに汚染された疑いのある牛肉が使われた事例が相次ぎ、保護者から給食センターに放射線量測定器を設置して測量してほしいという要望が増えています。

原発事故で、日本は食品中の

放射能物質の暫定規制値を新たに決め、野菜類・穀類などのセシウムの規制値は1kg当たり370ベクレルから500ベクレルにゆるめられています。

放射線は、この量までなら安全という「しきい値（許容量）」がないことは、国際的にも認められています。

低い線量でも長時間被曝すると、発ガンのリスクが高くなり、特に深刻な影響を与えるのが、飲食物を通じた体内被曝であるということから、保護者から、子どもが毎日食べる学校給食は安全な食材を提供してほしいという声が上がっています。

県内で暫定基準値より
高い数値が検出

7月8月に習志野市・船橋市・我孫子市・市川市内の給食に、放射性物質に汚染された疑いのある牛肉が使用されています。放射線量を測定するには、2kgの牛肉の固体が必要なことや、食材は既に使用されており、検査できない状況の市がある中、我孫子市では649ベクレルと高い検査結果が検出されています。

給食の食材の測定を

汚染された食材が給食センターに搬入されないようにすると共に、放射能汚染された食材を子ども達に提供されることのないよう、日本共産党は9月議会で浦安市の学校給食センターに測定器を設置して検査を行うよう求めました。

しかし、市はこれまで通りのやり方を変えようとしません。

国が給食の食材の線量検査に補助金

県内では、2学期が始まるのに合わせて、給食で使われる食材の簡易放射能分析検査を独自に行う自治体が増えています。

文部科学省は、学校給食への保護者の不安が高まっていることを受けて、都道府県が給食食材の放射線量を検査するための機器を購入する際、費用の2分の1程度を補助することを決め、第3次補正予算案に計上する方針です。都道府県が購入して配備し、市町村が検査を依頼する方式を想定しているとのこと。

日本共産党は、このような国の制度の活用や市としての独自検査などによる安全な食材の提供を今後も求めていきます。

日本の食品衛生法セシウムの規制値(1Kgあたり)	
1986年のチェルノブイリ原発事故後	370 ベクレル
福島第一原発事故後	500 ベクレル